

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	95 国際交流推進事業(国際交流協会事業運営補助)	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	55 外国人と交流でき、共生できる地域社会をつくる	目	07	文化振興費
		細目	129	国際交流推進事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	国際交流推進事業
担当部署	コード 11300 名称 企画総務部企画課	担当者氏名	植田充芳	連絡先 22 - 9621 (内線) 2116

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国際交流に関心のある市民及び団体	※対象件数
成果(どうする)	広域的に連携して事業が行え、在住外国人との交流が行える。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	多文化共生事業 国際交流事業 広報活動事業 国際交流員事業 地区活動事業	
社会情勢の変化等	国際交流協会事務局の独立に向け、事務局員を雇用した。	

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
多文化共生事業の実施	事業	事業	目標	12	目標	14
			実績	11	実績	7
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
友好交流国(地域)	国際交流活動の活性化	地域	目標	2	目標	2	
			実績	2	実績	2	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	2,230	2,187	2,199	2,199
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,230	2,187	2,199	2,199
事業投入人件費(B)		0.7人	0.7人	0.5人	0.3人
フルコスト(A)+(B)		7,270	7,227	5,799	4,359

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
効率性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成24年度までに、国際交流協会事務局を自立させる。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	国際交流協会事務局の自立に向け、協会事務局職員1名を雇用した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	市民が主体となった国際交流、多文化共生事業を実施するため、国際交流協会事務局の自立に向け、補助内容を整理する。
現時点における課題、その他	国際交流協会事務局を市職員から、協会事務局職員に移行させていく必要があり、このことによる補助金の増額についても検討が必要となる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成24年度中の国際交流協会事務局自立に向け、新たに1名の事務局職員を雇用するとともに、本年度中にほとんどの事務局業務を協会事務局職員に引き継ぐ。